

Fitness Industry Association



Fitness
Industry
Association
of Japan

NEWS

編集: (株)クラブビジネスジャパン
TEL.03-5459-2841
FAX.03-3770-8744
E-mail: info@fitnessclub.jp
http://www.fitnessclub.jp

発行: (一社)日本フィットネス産業協会
TEL.03-5207-6107
FAX.03-5207-6108
E-mail: info@fia.or.jp
http://www.fia.or.jp

Topics

トピックス

「健康インフラ産業としてのフィットネスが
目指すロードマップとは」

経済産業省 商務・サービスグループ

ヘルスケア産業課 課長補佐 丸山晴生氏

株式会社ルネサンス 健康経営企画部 部長

健康経営コンサルタント 樋口 毅氏

株式会社カーブスジャパン 常務執行役員

兼 戦略企画部 部長 齋藤 光氏

進行: 一般社団法人日本フィットネス産業協会 松村 剛

※以下、敬称略

2020年10月14～16日、インテックス大阪にてSPORTEC WESTが開催された。新型コロナウイルス(以下、コロナ)の感染拡大により開催スケジュールの変更や規模の縮小を余儀なくされた同イベントであるが、今後への示唆が得られる数々のセミナーが提供され、参加者は興味深く話に聞き入っていた。

健康二次被害が起きています。また、この先ワクチンや治療薬が開発されても、生活様式や健康に関する価値観は新たな方向に向かっていくことでしょう。新型コロナウイルス禍(以下、コロナ禍)が人々に健康に生きることの大切さに気づく機会をもたらしたことは確かですので、フィットネス業界においても、継続的な運動が健康的な社会のインフラづくりに重要な役割を担っているという意識のもと、復興に取り組んでいくことが大切になると思います。

これからは、国や自治体と二人三脚で取り組んでいくことがより必要になりますので、今回は経済産業省の丸山さまにもご参加いただきました。丸山さまには業種ごとの感染拡大予防ガイドラインの策定にあたって、その文案の策定などに陣頭指揮をとっていただき、感謝申し上げます。

樋口さまは現在、ルネサンスの健康推進事業の先頭に立られています。健康経営会議やNPO法人健康経営研究会など、長年にわたり健康経営に携わっている第一人者です。続くカーブスジャパンの齋藤さまですが、カーブスは自粛要請で施設の休業を余儀なくされた際、かなり早い段階から健康二次被害について警鐘を鳴らされました。全国に2,000軒を超える施設を展開をしているほか、自治体の施策サポートや健康イベントなども積極的に開催しており、齋藤さまはその戦略の指揮をとられています。

丸山: 本日は、経済産業省ヘルスケア産業課の取り組みについてご紹介したいと思います。経済産業省の存在意義は、日本経済を活性化することであり、そのための色々な施策を様々な部署で分担して行っており、ヘルスケア産業課ではヘルスケア産業の活性化に関して取り組んでいます。そのなかで健康の維持・増進に関する産業を支援していくことが含まれており、フィットネス業界もそのような産業として支援をしてお



ー健康関連増進提供サービスにおいてフィットネス業界がどのようにその役割を担い、成果を提供していくことが望まれるのか、またその取り組みがしっかりとマネタイズされて、企業や社会を支える柱の1つとして成長していくにはどのような課題があるのか。今回のセミナーが、それを示すよい機会となればと思います。ここ数ヶ月、コロナの感染拡大によりクラブは休業を余儀なくされ、日ごろからエクササイズに取り組んでいた多くの方がその楽しみを取り上げられた結果、

ります。本日は、大きく2つのことについてお話ししたいと思います。1つ目が、ヘルスケア産業を活性化し拡大していくためにどのようなことができるのか、またやっつけようとしているのかについてです。2つ目は、コロナによりヘルスケア産業がどのような影響を受け、どのようにこの状況を打破していこうとしているのか、ご紹介します。

ヘルスケア産業を活性化していく策の1つとして、まずヘルスケア産業への需要を喚起することが大切であり、そのために取り組んでいるのが「健康経営」です。日本は長寿国ですが、寿命がただ伸びるだけでなく、健康な状態で働ける時間を延ばしていく必要があります。そのために、健康にはあまり興味がないけれども、何かきっかけがあれば健康増進に取り組んでみたいという方たちに、行動を起こしてもらうことが大事であると考えます。その方法の1つとして、企業が率先して従業員に向け、「健康の維持・増進にとっても効果があるのでぜひやってみてください」と、そのきっかけを提供してはどうかというものを進めています。従業員の皆さんがいきいきと働くような企業になれば取引先からも魅力的に映るでしょうし、優秀な人材も集まりやすくなるほか、売り上げも伸びることが期待されます。そういったことから、「企業として従業員の皆さんが健康になるような取り組みをしましょう」というものが健康経営の考え方です。そのための具体的な1つの施策として、フィットネスクラブの利用を促すことも期待されますので、需要を喚起することを進めています。

需要に対する供給面として、いろいろな新しいサービスを創出して、世の中に提供していくことも進めており、需要と供給の両面を整えることで、ヘルスケア産業を盛り上げ、健康でいきいきとした社会を実現していきたいと考えています。ヘルスケア産業は、公的な医療保険や介護保険といったいわゆる医療の世界を中心として、周辺にフィットネスクラブなどの民間サー

ビスが取り巻くかたちになっています。中心と周辺との関係ですが、病気になって病院にかかる前にいろいろな民間サービスを使って健康の維持を図ることが大切です。病院のお世話になったとしても、健康を取り戻すために民間のサービスを使うことも自然であると思います。公的保険は厚生労働省の世界ですが、その外側で健康の維持・増進を図っているのは民間サービスであり、その民間の部分を経済産業省で支援しているという構図です。

もう少し詳しく説明しますと、中心部でも公的保険の領域である医療分野と、自由診療となる医療であるが公的保険ではないという分野があり、中心に近ければ近いほど様々な規程を守る必要があります。民間企業が参入できる部分もありますが、規程を理解していないと、後々、違法だったということになりかねません。もしそのような領域に参入する場合には、医療とその周辺を仲介できる方たちと連携してビジネスを進めていくことも1つの手段です。一方、医療から遠くなればなるほど、民間企業が自分たちで考えてできることも増えますので、その部分を広げていきたいと思っています。

ヘルスケアサービスを多くの方に利用していただくためにはサービスを提供する者が、自分たちが提供しているサービスの質が担保されていることをアピールすることも大切です。フィットネス業界はじめヘルスケア分野はいろいろな人や企業が参入し、新しいアイデアや商品が続々と誕生する業界であり、それはすばらしいことです。一方で、「それって本当に正しいの?」というものがあることも事実であり、業界として品質保証をしていただくことが大事です。そういった取り組みをするうえでの手引きとして、経済産業省では昨年4月に、「ヘルスケアサービスのガイドライン等のあり方」を公表しています。この方針に基づいた業界自主ガイドラインを定めていた



丸山晴生氏

だき、そのガイドラインを守ったサービスを提供していただくことで、質が担保され、多くの方に安心して使っていただけるようにしたいと考えています。一般社団法人日本フィットネス産業協会(以下、FIA)が提供している「施設認証制度」も「あり方」に基づいたものです。このような取り組みも活用いただいで、業界としてサービスの品質を担保することが大切です。

次に、コロナの影響を受けて、社会やヘルスケア産業がどのように変わったかということをお話します。大きい変化としては、テレワークの普及が挙げられます。以前は働くために当たり前のように会社に行っていましたが、会社に行くことが必ずしも本質ではないということに皆が気づき、テレワークの普及が進みました。しかし、それによって身体活動が減ったことや、仲間や顧客とのコミュニケーションがなくなって仕事やりづらくなったことなど、新たな課題も生まれてきています。



樋口 毅氏

そのほか、病気になったら病院に行くことが当たり前であったところ、「コロナ禍での病院には行きたくない」といった理由で行かない方も出てきていますし、健康に対する関心が高まり人々の間に「どこかが悪くなってから病院に行って治療するよりも、日ごろから健康を維持していくことが大事」という意識も高まっています。つまり“自分の健康は自分で管理する”という意識になってきているといえます。そのようななか、いくつかのリサーチ結果によると、新しい生活様式によって「肩こりが悪化した」「メンタル的に弱くなった」というものや、「コロナ太りした」という影響も増えており、今、新しい生活様式に合わせたヘルスケアサービスの提供が求められている、というのがヘルスケア産業を取り巻く状況と考えています。

—ありがとうございます。次に、それぞれの企業さまが健康維持増進のために取り組んでいる具体的なサービス内容のご紹介をよろしくお願いします。

樋口: 皆さんこんにちは。いつもこういう場には当社の高崎(元代表取締役社長 執行役員 高崎尚樹氏)が登壇していましたが、6月に急逝してしまったため、代わりに私がこの場に立つことになりました。本日は、私たちがなぜヘルスケア領域に取り組んでいるのかということを含め、お話できればと思います。

当社は1979年にフィットネス事業を立ち上げ、また、2本目の事業の柱として、健康ソリューション事業に取り組んでいます。特に企業や自治体領域のなかで、健康事業への取り組みを進めてきました。その1つが、「地域を健康に」というキーワードで取り組んでいる介護予防事業です。全国にある約100施設を拠点に現在200自治体、延べ約3,000以上の教室運営を行っています。自治体との連携により、普段フィットネスクラブに来てくれないような方に対しても、転倒予防や認知機能低下予防などのプログラムを提供し、地域の健康づくりをお手伝いしています。またPPP事業の一環として、PFIや自治体が取り組む地方創生にも取り組んでいます。最近では、健康づくりと就労支援を連動させる新しい取り組みにもチャレンジしております。特に地方では人口流出と高齢化が加速しています。少子高齢化の影響を受けて、今後、街や村の存続が困難になってしまうような課題をビジネスチャンスとして捉え、新たな健康事業を創造することで、この国の課題を解決していきたいと考えています。

また、ほかのフィットネス事業者の皆さんに先駆けて、健康経営の事業化にもチャレンジしています。今は、国や関係団体とともに新しい市場づくりに向けて、健康経営の啓発にも取り組んでいます。具体的なサービスとしては、メタボリックシンドローム(以下、メタボ)やメンタルヘルス、労働安全衛生、そして高齢者の転倒予防や女性の健康など、働く人の健康課題の改善に向けたサービス提供にも取り組んでいます。今後は、健康経営の基本戦略である、人という資源を資本に変えていくことができるような新しい商品やサービス開発を様々

なパートナー企業と展開していく予定です。

今は、コロナによって、これまでフィットネスクラブでの施設や、自治体や企業に提供していたリアルサービスの展開が困難な状況となり、現在はオンラインサービスの開発にも力を入れています。短期的な視点で見れば、目の前の業績を向上させることが目的とはなりますが、長期的な視点では、リアルサービスの強みをオンラインサービスに活かしていくことで従来のサービスではリーチし切れていなかった新たな顧客開拓を目指しています。もちろん、当社だけで取り組むことは難しいので、アプリ開発やeラーニングサービスの提供などは外部のお取引先さまの力もお借りしながら、取り組んでいます。

介護領域ではリハビリ特化型デイサービス「元氣ジム」を運営しています。この事業の延長として、リハビリステーションや訪問看護もスタートさせており、特に「元氣ジム」についてはFC化も含めて強化しています。

昨年から、がん特化型運動施設「ルネサンス運動支援センター」を大阪国際がんセンターと連携してオープンするなど、医療と連携した運動施設も立ち上げました。また、本センターでのサービスについても、このコロナ禍でのお客さまからのご要望を受けて、現在、オンラインによるサービス提供を進めているところです。

それでは、なぜ、当社がレジャー産業やスポーツ産業という領域から、このように健康産業への転換を行っているのかということについてお話ししたいと思います。

最大の理由は日本の少子高齢です。G20の加盟国の平均寿命をみると、日本は最も平均寿命が長く、次がフランスとなっています。しかし、100年後の人口予想については、日本は半減、一方のフランスは少子化対策により人口が増えていくことが予想されています。今後、日本では、少子化の影響を

受けて人口が減っていきます。各有識者や政府の方と話していても、高齢化への対策は懸念事項としながらも、少子化についても大きな危機感を覚えているようです。このことは、私たちの産業にどのような影響を与えるのでしょうか。

これはホラーストーリーなのですが、これから15年すると人口が7.5%減るといわれています。単純に現在のフィットネス人口約450万人にこの数字をかけると、人口減の影響を受け33万人以上が減少することになります。

さらに今、多くの総合型のフィットネスクラブは50歳以上の高齢会員の比率が50%を超えているといわれており、このことが15、20年後、どのように影響してくるのでしょうか。リタイアで、生活にゆとりがある方たちは、今の高齢層と同様にクラブに来てくれているかもしれませんが、現在の40代が60、70代になったとき、はたして同じだけのゆとりが生活にあるでしょうか。年金などの社会保障の状況によっては、高齢になったとしても、生活のために働き続けなくてはならない社会がやってくるのかもしれませんが。またジュニアスクールなどについては少子化の影響により、会員の減少が一層に進むことは明らかです。

私は10年前に高崎からルネサンスへ誘われたのですが、その際にコッターの『かもめになったペンギン』（ダイヤモンド社刊）という本を渡されました。冰山の中に住んでいるペンギンたちは、このまま冰山は崩れないと思って生活しているのですが、確実に冰山は解け始めており、早くほかを見つけなければ全員このままでは死んでしまう。では、どうしたら新しい冰山をつくることができるのか？という内容でした。高崎からは「新しい冰山をみつける仕事を一緒にしよう」と誘われました。新しい冰山、それが今、当社が取り組んでいるヘルスケアソリューション事業になります。

スポーツ庁の統計をみても、20～40代の運動実施率は全体に低く、特に20代については運動実施率がほかの年代よりも低い傾向が出ています。実際に、スポーツクラブが好きという方は減ってきており、レジャー産業としてのフィットネスクラブの価値は、残念なことに小さくなり始めています。今、運動をしない人たちに10～15年後、クラブを選択してもらうためにはやはりクラブの価値そのものを変えていかなければならない。そこで「溶けない冰山」は何かと考えたときに、最優先で考えるべきことは、日本の社会課題である健康問題を解決すること。つまりレジャー産業から健康産業への移行が必要だと考えたわけです。

現在のフィットネス業界の市場規模4,500～4,800億円という数字は決して大きな市場とはいえません。しかし医療周辺領域や介護周辺領域を新しい市場として捉え、まだまだ事業を拡大することができると考えています。しかし、私たちが先行して実際に取り組んでみてわかったことは、1社で取り組むには限界があるということです。私たちフィットネス業界の連携はもちろん、これからはほかの業界との連携も強化していかなければ、新しい価値創造は難しいと考えています。

高崎はいつも「政府だけではだめ、有識者だけでもだめ、民間企業だけでもだめ。皆で一緒にやらなければ新しい価値をつくることはできない。政府がつくるデジュールスタンダードは大事。でも民間企業が新しく事業を起し、デファクトスタンダードとしての健康市場をつくっていかなければ、日本はよくならない」と言っていました。

新しいチャレンジに関心をもつ皆さまと、ぜひお仕事を一緒にしていきたいと考えています。よろしくお願いします。

齋藤：私どもは、「女性だけの30分健康体操教室」を全国に展開しています。「健康体操教室」という名前になっているようにフィットネスとは少し違うかもしれませんが、当社の取り組みをご紹介しますと思います。

今、全体の規模としては8月末の数字ですが2,020店舗、会員数が70万人強となっています。カーブスの最大の特徴は、今まで運動をしてこなかった、または運動が苦手だったという50歳以上の方が多いことです。中心は50～70代ですが、最近では入会されてから年数が経ち、80代の方も増えてきました。近隣から来られる方が多いので、もともとお知り合いだったり「中学の同級生に久々に再会した」などのお声も聞きます。コミュニティが非常にできやすく、会員同士の横のつながりや施設とのつながりも非常に強いです。結果、プログラムが30分と短時間でいいので始めやすく、コミュニティが形成されることで続けやすいという傾向があります。

このプログラムは非常に優秀で、アメリカや日本の研究機関でもエビデンスをとっていますが、30分でもしっかり効果が出るものとなっています。サーキットトレーニングとなっていてまず上半身の筋トレ30秒からスタートします。アナウンスが流れたら次のステップボードに移り、ジョギングや足踏みを30秒間続け、また合図とともに筋トレに移っていただきます。このように筋トレと有酸素運動を繰り返しながら1週12分を2週行い、最後の6分間はストレッチを行って終了となります。

私たちは創業からエビデンスをきちんととることを意識してきましたので、いろいろなところと研究を行っていますが、その結果、このプログラムが健康的で無理のないダイエットや、生活習慣病やメタボであったり、介護予防、最近ではフレイルや認知症など三大健康問題の予防・改善に効果があることがわかってきました。代表的な研究機関をいくつか挙げると、国立健康・栄養研究所とはメタボや糖尿病に対する効果について、東北大学とは認知症や認知機能の改善について、さらに東京都健康長寿医療センターとは介護予防を、筑波大学とは筋力および体力機能への効果を検証しました。ちなみに現在では、大阪大学の教授である中田先生と、運動に参加することによって痛みの強度や部位の数がどのように変化するのか、研究を進めています。



齋藤 光氏

このように、私たちはエビデンスに基づいて、このプログラムが各種健康課題にどのような効果・効能があるのか、お客さまに説明しながら運動に取り組んでいただいています。

次に、自治体との健康無関心層への啓発活動について紹介します。スマートウェルネスコミュニティ協議会というものがありますが、これは元虎ノ門病院の院長である大内先生や筑波大学の久野先生を中心に産官学で連携し、健康長寿社会実現のための社会技術を開発していきこうという協議会で、当社も参加しています。この協議会が目指す大きなテーマの1つが、「運動習慣のない70%の人々をどう動かすのか」ということです。さらに、運動習慣のない方の70%は健康に対して関心すらないということが調査で明らかになっています。当社はこのように健康に対して無関心の方たちを動かすことが今後の日本にとって非常に重要と考えており、そのために、

最後に、今後の当社の方向性についてですが、コロナ禍にあっても、従来から目指す「健康長寿社会の実現」にはなんら変更はありません。ただ、今後の環境変化にいかに対応していくかは非常に重要だと考えています。コロナ禍により、体重の増加や基礎疾患の悪化、認知症の進行などが増え始めており、特に健康無関心層の方が、この自粛で健康二次被害の大きな被害者となっています。健康に関心がある方は、もともと知識をしっかりとおもちなので、自分で身体活動を増やすよう取り組んでくれるのですが、無関心層はどんどん活動量が減少して、悪化の一途をたどっていきつてしまいます。この方たちの行動をいかに変えていくかが今後は非常に重要になると考えています。

コロナ後遺症も心配ですね。もう大丈夫だろうとマスクも着けずに飛び出したり、皆で騒いだりと、自粛の反動で自分を危険にさらす行動をとる方がいる一方で、過剰に恐怖を感じて行動を制限してしまう方がいます。コロナによる重症化に対するリスクは、高齢というだけでは実はそれほど高くなく、基礎疾患が多いということが年齢以上に重要なファクターであることは東京都も発表していますが、一時期は高齢というだけで家から出ず、週に1回スーパーにこそっと行くだけという方が増え、その影響で大きな健康二次被害が生まれています。このような方たちには業界として正しい情報を届けなければなりません。当社では、緊急事態宣言下の4月中旬に、全国37紙の朝刊に健康二次被害に対する啓発をPRし、さらにYouTubeを通して健康二次被害を予防する体操を紹介したほか、「周りの大事な方に伝えてください」とお願いして、80万人いる会員さまのロコミネットワーク通じた啓発も行いました。

施設運営については、FIAさまのガイドラインを守り、換気やソーシャルディスタンスなどの感染予防策を徹底しています。'09年に新型インフルエンザが流行ったときから、会員にご高齢の方が多いこともあり、感染予防対策には力を入れていましたので、今回も早くから取り組みを徹底してきました。

地域コミュニティにおいて「健康インフルエンサー養成プロジェクト」を実施しています。簡単にいうと、市民の方のなかから健康に対する啓発を行う「健康アンバサダー」を養成して、健康情報を友人など周囲の方にどんどん発信していただき、健康や運動に関心がある人たちを増やしていこうという取り組みです。そうして最終的に、運動する人たちを増やしたいと考えています。この「健康アンバサダー」は200万人養成することを目指しており、現状は4万人程度となっています。

さらに、健康無関心層を啓発していくために、自治体と一緒に各地域で健康チェックのイベントも実施しています。公共施設の会議室や体育館を借りるなどし、メニューは体力測定や筋力測定などを中心に行います。チェックによって自分の身体が想像以上にいかに弱っているかということを確認してもらうと同時に、保健師や栄養士の方に相談もできるイベントとなっていて、参加者の90%以上が参加後に「運動したいと思った」という結果が出ています。ここでの特徴が、運動習慣がない方の来場が多いことです。自治体の方が健康イベントを実施すると、「8割は去年も見た顔」「毎年同じ顔触れ」というお声が多く、もともと健康に関心の高い方が、「自分がどれだけ健康かを確かめるためのイベント」になってしまっていることが多いのですが、当社が告知をするときは、健康無関心層の方を呼び込むための工夫を行っていますので、そのような民間企業の工夫と自治体の信頼が相まって、本当に多くの無関心層の方が集まってくれるのです。

これにより、運動が必要であるが実施していなかった方の意識変容につながり、参加者の10%程度ではありますが、カーブスの会員になってくれたり、また地域のスポーツセンターへ通うようになったというケースもあるなど、参加者の8~12%の方が実際に運動を始めたという結果が出ています。

また、着けて運動しても息苦しくないマスクを開発し、6月下旬ぐらいから会員にプレゼントしました。オンラインでできる「おうちでカーブス」というものも、テスト的に一部の方にですがリリースしています。休会している方たちが、運動に復帰する足がかりになればと考えています。

一次に、これからの業界に必要なことについて、一言ずつお願いします。

樋口: 齋藤さまのお話を聞いて、やはり必要なことは、効果を検証し、きちんとステークホルダーとコミュニケーションをとり自分たちの価値をかたちとして見えるようにしていくことだと思います。このコロナ禍で、だれもが健康の大切さを感じるようになっており、健康の価値は一層に高まっています。しかし私たちは十分に自分たちの価値を伝えることができていないと感じています。例えば、フィットネスクラブに通う多くのご利用者さまは、ご利用されていない方に比べて健康だといえるのだろうか？ 直近では私たちが提供するサービスがコロナ禍でどれだけ役に立つことができているのか？ など、証明していかなくはなりません。そして、コロナ禍だからこそ、1社だけの努力ではなく、FIAとの連携も含め、フィットネス業界としての価値を社会に伝えていく必要があると感じています。

齋藤: 医療機関や運動施設との連携がもっとスムーズに進むと、より多くの方を救えるのではないかと思います。例えば、膝が痛いということで地域の整形外科に行かれた場合、医師によっては「絶対に動かさないで」と言う方もいますが、多くの医師に聞いたところによると、膝などに痛みがある場合もしっかりと運動を継続して筋力をつけていくことで痛みを緩和できると聞きます。おそらく、運動施設からの医師への情報提供が足りていないことが原因としてあると思います。特に地域の運動継続、運動が必要な方には医師からも勧めていただく仕

組みがもっと必要ではないかと思ひます。

丸山: 医師や地域包括ケアに取り組む方々からは、「自分たちだけでは運動療法を提供できないので、民間企業の力を借りたい」ということと同時に、「医師だからビジネスのことはわからないけれども、変なものを勧めるわけにはいかない。何を勧めてよいか、サービスの品質がわかるようにならないか」ということをよく聞きます。この声に対して、ヘルスケアサービスを提供する業界としては、一定以上の品質を担保しているサービスを明示し、そのなかからであれば選択いただいて問題ないということをきちんと説明できる環境をつくるのが大事であると考えています。その環境づくりのために経済産業省もいろいろな支援を行っており、例えば、先ほどお話ししたFIAの「施設認証制度」の策定には当省の補助事業を活用いただきました。こういった環境づくりを今後も支援して参りたいと思っています。

最後に、コロナの流行によって、新たな健康課題も生じています。社会全体として健康に対する意識が高まり、フィットネス産業を含めた運動・スポーツが果たす役割はますます重要となっています。そのようななか、FIAでは、コロナ感染症拡大対応ガイドラインを策定し、感染症対策を大前提としたサービス提供に尽力されていると認識しております。フィットネス業界には感染症対策を徹底したサービス提供により貢献をいただき、フィットネスを含めた運動・スポーツによって、国民全体の健康維持・増進が進むことを期待しております。

3. 『FIAフィットネス関連施設における新型コロナウイルス感染拡大対応ガイドライン』改訂にあたって

重要なお案内

既にご案内させていただいております通り、11月6日(金)の18時をもって、フィットネス関連施設における業種別ガイドラインが改訂されました。

改訂のご案内と共に改訂のポイントを要約した資料は同日配信の会員ご担当者あてメールにてお送りしています。

会員企業各社様におかれましては、内容をあらためてご確認いただきご対応いただきますようお願いいたします。

以下重要な改訂ポイントについて再度、お知らせさせていただきます。

なお、このFIAニュースの配信とは別途、今回のガイドライン改訂版に於いて前回のガイドラインから変更された部分(加筆、変更)にラインマーカーを入れたガイドラインをPDFにてお送りさせていただきますので、改定のポイントと併せてご確認いただき、ご対応いただきますよう、お願い申し上げます。

ガイドライン改訂にあたっての背景

今回のガイドライン改訂にあたっては、やはり行政との交渉は難航いたしました。

改定案の策定にあたってはFIA加盟企業の中から施設運営とクラブの経営戦略に携わる方々によるプロジェクトチームを構成し、改定案の策定にあたりました。

このプロジェクトチームの改訂にあたっての前提となる検討のポイントは、“ようやく戻り始めた既存の休会者、そして新規入

Information

お知らせ

1. 消費者庁アンケート

「不測事態時の際の消費者契約キャンセルに対する事業者対応」に関する消費者庁アンケートにご協力有難うございました。会員企業より頂いた回答は消費者庁担当課において集計中ですが、報告書を受領しましたら改めて会員各位へ共有いたします。

今回は顧客対応が異なるとはいえ共に対人サービスである旅行・ホテル・航空・結婚式・フィットネス・遊園地・コンサート・リフォームの業種について調査が行われた模様で、「顧客の勝手と言いつつ切れない事情によるキャンセル対応」を対象としています。今後も起こりえることであり、他の対応状況を知る機会と思ひます。

2. 特定サービス産業動態速報調査(経済産業省)について

当業界に関する国の統計である標記調査は月次で行われ、経産省ホームページで公表されています。

<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/tokusabido/result-1.html>

データとして活用頂くようご案内いたします。また、調査についてのご意見を事務局あてお寄せください。

E-mail: info@fia.or.jp

会のお客様方に快適にエクササイズを実践していただくことのできるような適正化と感染予防の徹底の両立”でありました。

具体的には、入場制限、スタジオ人数制限、ジムエリアにおけるマシン機器の間引きの適正化、以上のような項目の見直しです。

それらの適正化にあたっては、多方面の研究データの検証や、営業再開後のフィットネスクラブにおける感染に関する実績から慎重に判断しました。

結果として、上記のようなポイントの適正化と感染予防の徹底強化の最重要ポイントとして、“マスクまたはネックゲイターの全館における着用の再徹底”が第一に位置付けられました。

自粛要請が解除されて以降、新型コロナウイルス罹患者の利用、またはスタッフの罹患について保健所から報告を受けたクラブに関しては、FIA確認できているだけでも35件を超えています。

しかし、それらすべての事例に於いては、保健所の調査によって濃厚接触の指摘はほとんど受けておらず、営業中止等の指導を受けていません。

こうした結果の大きな要因として保健所が判断したポイントは、やはり運動中に於いても利用者がマスクを着用していたこと、そして15分を超える会話が確認されなかったこと。この2点がほとんどのケースで決定的となっています。

一方で、残念ながらクラスター認定されたフィットネスクラブ(FIA非加盟)や、格闘技系ジムに於いては、マスク着用が実行されていなかったことが共通の要因となっています。

こうした実態からも、全館におけるマスクの常時着用(プールを除く運動中はもちろんのこと)をあらためて徹底することが、改定検討プロジェクトメンバーの皆様全員一致の見解として一番大切な前提として据えられました。前回のガイドラインでは触れられていなかったフェイス

シールドやマウスシールドの扱いについても、今回の改訂では明記させていただいております。
特にマウスシールドについては、例外なく禁止として扱う事となっています。
マウスシールドについては、飛沫拡散防止に関する有効性は確認されておらず、ガイドラインの行政サイドのコロナ対策室からも、運動時のマウスシールドを許容することはできないという明確な指導も受けております。
FIA会員企業各社様の施設におきましては、例外なくマスク着用徹底について遵守いただいた上で、今回の改訂ガイドラインに則した消毒の徹底、指定されたソーシャルディスタンスの確保に関する対応をお願いいたします。

新型コロナウイルス感染拡大第3波の到来を受けて

FIAでは最近の感染状況から、感染拡大の第3波が到来したという理解に立つべきであると考えています。

今後、自治体によっては以前のような営業時間短縮や営業自粛の要請が出される可能性は十分にあると考えたほうが良いでしょう。

しかし、地域の健康づくりのインフラとしての極めて重要な役割を果たすフィットネス関連施設は営業自粛によってその機能を止めることは許されません。

実際に、前回の二か月間に及ぶ営業自粛によって生じた“健康二次被害”は深刻でした。

FIAでは、自粛要請期間中と自粛要請解除後に、国と自治体に対し、以下の2点に関して、現政権、行政、そして自治体の長に訴える行動を起こし、理解を得ました。

①フィットネス産業は単なる施設産業ではなく、地域の健康づくりの重要なインフラであり、その機能を停止することは、健康二次被害をさらに拡大することとなること。

インパクトを受けたフィットネス産業も含むすべてのスポーツ・健康関連産業の早期復興を推進し、国民の健康や福祉、そして地域活性化、経済成長など、我が国の発展と国民の幸せにつなげることを目指すものです。

本議員連盟の活動を実りあるものにするには、スポーツ・健康産業に関わる企業及び業界団体の志と、具体的な支援を引き出すための見解の両面の一致をもって向き合う必要があることから、別途「スポーツ・健康産業団体連絡協議会」も同時に発足させ、FIAもこの協議会において重要な役割を担うこととなりました。

この連絡協議会発足にあたっての業界団体は、以下の通りです。

- 一般社団法人 日本フィットネス産業協会
- 公益社団法人日本パブリックゴルフ協会
- 公益社団法人日本ボウリング場協会
- 公益社団法人日本テニス事業協会
- 一般社団法人日本ゴルフ場経営者協会
- 公益社団法人全日本ゴルフ練習場連盟
- 一般社団法人日本スイミングクラブ協会

今後は、この「スポーツ・健康産業団体連絡協議会」と議員連盟の相互の活動の円滑な連動を図りながら、以下のポイントをもって国からの支援を引き出すべく活動を開始いたします。

FIA加盟企業各社さまにおかれましては、ご理解とご支援を是非ともお願いしたいと考えております。
以下に、簡単に主旨や経緯についてご報告させていただきます。

【フィットネス産業から求めていく支援の方向性】

【短期的な視点での要望】

②今後の自粛要請等の検討にあたっては業種別ガイドライン徹底施設とそうでない施設をしっかりと分けて判断していただきたいということ。

その前提としてフィットネス産業協会加盟の全国の施設に於いては、確実にガイドラインを遵守することを約束してまいります。

さらに、今年度からスタートさせた“FIA加盟企業施設認証制度”に関しても、ガイドライン遵守の安心・安全な運動施設であることの証として、その認証マークの掲示を進めることと、自主的な差別化を図っている点も、国と自治体には積極的に周知しています。

まだ、認証申請をしていただいていない会員企業様におかれましては、一日も早く申請手続きを進めていただきますよう、お願いいたします。

4. スポーツ・健康産業推進議員連盟/スポーツ・健康産業団体連絡協議会発足についての報告



この度、『スポーツ・健康議員連盟』が自由民主党の議員の皆様を中心に発足し、スポーツ・フィットネス産業復興、活性に対する取り組みが議論される場ができました。

この議員連盟の設立は、コロナ禍において甚大なマイナスの

> 国からのフィットネス施設が感染のリスクが高い環境という風評払拭のためのガイドライン遵守施設の安全宣言や、健康の保持増進を目的とした運動参加の促進につながる情報発信

> 会員数の上積みにより来年度の運営継続を行うことを狙いとした新規の需要喚起に直結する支援(イメージ)

●既存のGo Toトラベル/Go Toイベントへ紐づける考え
(例: Go Toトラベル on Sports/Go To イベント on Sports)

【中・長期的視点での要望】

> 国の健康推進にも寄与し業界発展にもつながる支援(イメージ)

運動による健康増進効果の実証やITを活用した運動による予防支援に対する助成

【これまでの経緯】

> 8月下旬

当協会に今年度より監事に就任いただいている佐々木監事のご紹介で東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会会長代行である遠藤利明議員にお目にかかる機会を得ることができ、フィットネスの厳しい現状説明とフィットネス業界の早期復興につながる支援の要請に関してFIA会長吉田が正式に陳情をいたしました。

> 9月10日(木)

遠藤利明議員の主催による、スポーツ施設関連団体、関係省庁(経産省、スポーツ庁)そして前経済産業副大臣、厚生労働副大臣である牧原秀樹議員もご同席いただいたスポーツ・健康産業推進を目的とした議員連盟発足に向けた検討会が



(FIA会長吉田と遠藤利明議員)

実施されました。

>10月20日(火)

参議院議員会館にて、「スポーツ・健康産業推進議員連盟」発足の第1回総会・勉強会が実施される。

※議員連盟発足趣意書/参加議員一覧は別添参照

この総会に於いてFIA会長吉田がスポーツ・健康産業関連団体、企業を代表してコロナ禍によるスポーツ・フィットネス産業のダメージや二次的に起きている健康被害に関して報告し、さらにはこれら産業の早期復興がコロナ禍及びポストコロナの我が国の発展に寄与することを説いた。さらに、FIA理事であり、(株)THINKフィットネス代表取締役社長である手塚栄司氏にもご参加いただき、コロナ禍による個社におけるダメージや課題に関する説明と支援を要請していただきました。

この報告と要請を受け、遠藤議員(議員連盟会長)から参加議員への議員連盟発足の目的確認と同席の関係省庁(経済産業省、厚生労働省、スポーツ庁)への支援策の検討する

よう、要請がされました。

(FIA会長吉田正昭と
(株)THINKフィットネス代表取締役社長手塚栄司氏による発表)



参加議員の皆様からも積極的な発言をいただいた。

上川陽子顧問
(現法務大臣)



三宅 伸吾議員

とがしき 聡議員
副幹事長

佐々木 紀
事務局長

春日健太郎
事務局長

>10月30日(金)

議員連盟の発足とともに国からの具体的支援を引き出す活動を開始し、今後も長期的にスポーツ・フィットネス施設産業を発展させることを促進させることを目的とした。

「スポーツ・健康産業団体連絡協議会」を発足させ、その第1回会合を開催。国への支援の求め方に関して、参加6団体の目線合わせを目的とした。(※6団体は別途記載)



(第1回スポーツ・健康産業団体連絡協議会会合発足会議)

〔支援を要請する事業者側の準備〕

今回の「スポーツ・健康産業推進議員連盟」並びに「スポーツ・健康産業団体連絡協議会」それぞれの発足を機に、FIAではフィットネス関連施設のイメージ改善と新たな会員の上積みにつながる支援要請に本格的に取り組んでまいります。

それらの目的を達成するべく行政や政治との交渉を円滑に進めるためにも、会員企業各社様におかれてはガイドライン遵守の

運営を徹底いただき、感染拡大防止に努めていただきますよう、強くお願いする次第です。

また、既にご案内させていただいていますが、今年度より取り組んでおります『FIA加盟企業施設認証制度』に於いては、新たに“フィットネス感染施設感染拡大予防ガイドラインの遵守の施設運営の実施”についての確認項目が追加されています。

今後季節が本格的な冬季に移行し、感染の拡大が懸念される状況にあり、再度の営業自粛要請などが検討される可能性も考えられます。

FIAでは今後そのような最悪のケースが起こりそうになった場合、この加盟企業認定施設の安全性をもって、国や自治体に対ししっかりと要請の是非の判断を区別するよう、強く訴える準備を整えます。

認証施設数が多いほどその安全性の社会的信頼性は高まり、そうでない施設との差別化をより鮮明に訴求できることとなります。

したがって、まだ施設認証制度の申請をされていない正会員企業様におかれましては、申請を早めていただきますよう重ねてお願いいたします。



4. FIA マスターズスイミング選手権大会 2021について

恒例の同大会、3月6日(土)7日(日)(千葉県国際総合水泳場)は12月上旬案内・エントリー開始の予定ですが、コロナ感染拡大を勘案し、開催の可否を慎重に検討しています。決定次第FIAホームページで公表致します。

Board Meeting

理事会報告

FIAは 2020年11月6日(金)弘済会館(東京麹町)にて第206回となる理事会を開催し、理事監事20名が出席した。

議事1 審議・決裁事項

(1) 会員入退会の件

事務局より以下入退会申請があることが説明され審議の結果、いずれも了承された。

1. 入会

<賛助会員>

会社名: 株式会社 ESI

所在地: 札幌市

資本金: 1,000万円

営業内容: 衛生・消毒材料。 衛生環境改善コンサル。

会社名: 株式会社 Fitpoi

所在地: 東京都中野区

資本金: 300万円

営業内容: AIによる自動エクササイズメニュー作成アプリ。

2. 退会

<賛助会員>

株式会社 産経新聞社

株式会社 APPY

(2) 施設認証申請承認の件

事務局より以下の施設認証申請があることが説明され、審議の結果異議無くいずれも承認された。

1. 会社名:(株)ザ・スポーツコネクション
既加盟会員の新規申請
施設数:1(東京都・世田谷区)
2. 会社名:(株)ハイパーフィットネス
施設追加
施設数:1(東京都・町田)
3. 会社名:(株)ティップネス
施設追加
施設数:1(品川区)
4. 会社名:シンコースポーツ(株)
既加盟会員の新規申請
施設数:1(埼玉・草加市)
5. 会社名:(株)オークウェルネスサービス
既加盟会員の新規申請
施設数:1(京都・中京区)
6. 会社名:アイレックススポーツライフ(株)
施設追加
施設数:5(愛知県)
7. 会社名:(株)鈴良
既加盟会員の新規申請
施設数:2(静岡県)
8. 会社名:(株)フージャース・ウェルネス&スポーツ
既加盟会員の新規申請
施設数:6

議事2 報告・討議・承認事項

=コロナ対応分野=

会長及び事務局より以下事項を説明すると共に、必要事項は協議を行った。

- 1) ガイドライン更新作業
経産省と2カ月にわたり調整してきた改定が承認され、11月6日(金)夕刻公表許可。
FIAホームページ・内閣官房ホームページ掲載を更新。
主な点について説明。(編集部注:別ページ改訂の要点参照)

2) 業界支援の働きかけについて

- ① スポーツ・健康産業推進議員連盟発足(政治側)
- ② スポーツ・健康産業団体連絡協議会発足(業界側)
- ③ 経産省ヒアリング
それぞれの経過について報告。(編集部注:別ページ議連の動き記事参照)

=検定事業分野=

委員長及び事務局より、以下事項について説明すると共に、必要事項は、協議を行った。

1. 11月22日(日)実施、第8回試験(1級学科・2～3級学科+実技)

1) 級別受検者数

級	種別	申請者数(人)	前年比
1級	一般	96	102%
2級	一般	360	102%
3級	一般	319	99%
	学校	2,188	156%
合計		2,963	136%

* 新型コロナの影響で受検申請減少企業が多く、学校の受検者増で予算数を達成している。

* 従来受検申請0～1名程度であった企業からの申請が増加。

2) 地域別(下段%は前年比)

札幌	仙台	金沢	東京	名古屋
164	341	68	1,263	429
227%	132%	174%	133%	140%
大阪	岡山	広島	福岡	沖縄
314	37	105	193	49
105%		111%	161%	

- * 新設の岡山会場は新型コロナ影響で団体受検予定大学の見込人数減、沖縄会場は計画通り。
- * 大阪はコロナ禍対応のため、理事企業はじめ多数企業が、今回の受検促進を見送り。

2. テキスト・問題集販売状況(9月30日現在の受注冊数)

1) 公式テキスト(予算実績共に4月～9月の期間分)VOL2 版

級	冊数
1級	297
2級	404
3級	1,626
合計	2,327

* VOL2版の学校購入が大幅増加に対して、企業購入が計画通り進んでいない

2) 問題解答解説集(4月～9月分)(冊)

級	初版	Vol 2	計
1級	66	116	182
2級	75	169	244
3級	839	1,292	2,131
合計	980	1,577	2,557

3. 試験実施について

1) 試験会場

- ① 新型コロナ感染拡大防止策として、1受検室あたりの受検者数減少のため受検室を106教室(前年比190%)に増加。
- ② 借用していた大学の利用が困難となり、三幸学園専門学校を中心に16会場確保した。

2) 受検申請受付業務について

・9月22日に受検申請を締め切り、10月31日に申請者2,963名に対して、受検票を送付完了。

3) 試験問題作成について

・担当の技能検定委員を中心に作成完了し、最終校正段階。本年は一部地域の緊急事態宣言による試験延期も考慮し、作成問題数を増加。

4) 試験当日の各試験会場運営について、委託先専門業者(株)全国試験運営センターによる監督官等要員手配済み、会場責任者としての技能検定委員36名の配置及び運営委員会をZoomにて10月27日、28日に説明会実施した。

5) 新型コロナ感染予防対策として、全会場入場時検温・手指消毒実施、会場内マスク着用、配席は受検者間1m確保、各試験室は原則窓開放可能であり換気を徹底、最善を尽く

し実施する。

* 体温37.5以上の方は受検できない旨受検票にて通知済み。また、体温に問題ないが、試験中に咳をする受検者の隔離用に予備試験室を全会場に設置した。

4. 技能士会組織強化及び2020年度活動について

1) 試験問題解答解説集第3版の制作開始

・技能士会運営委員及び1級技能士の協力を得て、2019年実施の第6回、第7回の試験問題解答解説集の制作を開始。2021年2月出版予定(第1版、第2版と合わせた合本とする計画)

2) 技能士交流会実施

・1級技能士はZOOMによる意見交換会を10月21日実施し、17名参加。

今後、定期的に開催することに賛同を得、開催方法、内容について現在アンケート実施中。

・2級、3級技能士はLINE公式アカウントからの情報提供、交流を2月より開始計画。

5. FCM検定に関する調査について

目的1:年間2,000名規模の学生の受検が実現してきた

中で、各企業の採用時のFCM検定についての取り組み実績を調査し、継続的・発展的に学生受検者をすると共に、就職希望の学生の技能向上を促進する。

2: 各企業における現場マネジメント教育を効果的・効率的に実施するために、当検定を活用 状況、事例を調査し、現場マネジメント力向上、人事教育制度へつなげていただく。

調査対象: FIA正会員企業

討議の結果さらに各社内事情聴取の上、意見を求めることとした。

2) 賀詞交歓会検討の件

例年1月理事会に合わせて開催。立食パーティー形式。従来実績200人前後。

開催について討議。

宴席関係団体ガイドライン遵守による開催・飲食等を伴わない集会など、手法の変更も含みさらに検討することとした。

3) SPORTEC協力について

(1) SPORTEC2020

12月2日(水)～4日(金) 東京ビッグサイト青海展示棟 (FIA特別協力)

提供セミナー3講座予定・FIAPRブース開設

セミナーB-1

2020/12/2 11:00～12:30

「健康インフラ産業としてのフィットネスが目指すロードマップとは」

(講師)

丸山 晴生氏 経済産業省

商務・サービスグループヘルスケア産業課 課長補佐

樋口 毅氏 (株)ルネサンス

健康経営企画部 部長 健康経営コンサルタント

齋藤 光氏 (株)カーブスジャパン

常務執行役員兼戦略企画部 部長

(進行) 松村 剛 (一社)日本フィットネス産業協会

セミナーB-8

2020/12/4 11:00～12:30

「Withコロナに於ける総合業態を中核とするビジネスモデルの3年後を徹底検証」

調査方法:アンケート調査(全体)・ヒアリング調査(一部)

調査期間:アンケート調査10月23日発送。ヒアリング11月、12月実施予定。

回答状況: 締め切りは11月6日、現状の回答数 22社(4日現在)

=渉外・総務分野=

委員長及び事務局より、以下事項について説明すると共に、必要事項は、協議を行った。

1) マスターズスイミング(3月千葉)開催検討の件

3月6日・7日開催予定。水泳場許可済み。

実行委員会並びに日本マスターズ水泳協会との意見交換を経て、コロナ対応の開催要項を策定した。(従来は、2千人程度・オープン大会・参加賞メダル当日授与)

今回計画

①第1部(午前～昼):55歳区分以上

第2部(昼～午後):50歳区分以下

各2日間リレー種目無し 各部800人上限 の2部制、総入れ替え式。

②参加賞・メダルは後日チーム責任者宛配送。

③FIA加盟クラブのチーム限定大会。

④募集開始 12月7日

⑤収支試算は参加者数減によりマイナス計上見込。

※GoToイベント(スポーツ庁イベント支援)等の支援申請併せて検討。

※収支困難でも、会員の目標実現・帰属感維持・萎縮感の突破等を考慮し開催か。

※ガイドラインにより感染拡大阻止努力を継続するFIAとして、リスクなイベントは開催すべきか。

(講師)

鶴田 一彦氏 セントラルスポーツ(株)

取締役 新規事業開発部長兼店舗開発部長

向井 宏典氏 (株)東急スポーツオアシス

取締役常務執行役員

大沢 勇氏 JR東日本スポーツ(株)

取締役事業推進部門長

(進行)松村 剛 (一社)日本フィットネス産業協会

検定セミナー

2020/12/4 16:00～16:45

企業の人材育成担当者が語るFCM技能検定活用方法」

(講師)

フィットネス事業会社の人事、教育訓練担当者・責任者

(進行) 荻沢 靖彦 FCM検定事業統括マネージャー

4) 特サビ動態調査への意見提出について

フィットネス業種の国の統計(経済産業省所管)

1. 特定サービス産業動態速報(毎月調査)=フィットネスクラブ設定あり

2. 特定サービス産業実態調査(年度調査)=スポーツ施設提供業(20超の施設種類を含む)・今後さらに「経済構造実態調査」に整理統合となる。

今般1. について再来年度以降の調査対象整理について検討中。フィットネスは存続前提であるが、業界における活用状況と調査内容希望について事前打診あり。

参考: 現行調査

①調査対象企業 (フィットネスクラブの定義として広く使用されている表現)

室内プール、トレーニングジム、スタジオなどの運動施設を有し、インストラクター、トレーナーなどの指導員を配置し、会員にスポーツ、体力向上などのトレーニングの機会

を提供する事業所を有する企業が調査の対象となります。ただし、スイミングスクールのみを行う事業所は、調査の対象となりません。

- ②調査対象数 = 原則、調査業種に属する業務を営む企業(又は事業所)で、調査業種の
全国年間売上高の概ね70%をカバーする売上高上位の企業(又は事業所)としています。
※調査票配布先は非公表だがおおむねFIA加盟企業と思われる。社数不明。
※市場規模の70%が公称。①との関係及び対象先で大きく変動する
→業界として求める調査内容・項目等を整理したい。
調査対象・社数・市場規模自体のとらえ方(範囲)等。

- 5) 消費者庁アンケートへの協力報告
消費者庁による、コロナ禍由来による顧客のキャンセル行動への対応に関する調査。ご協力ありがとうございました。

Member's Board

会員掲示板

クラブビジネスジャパン

第8回マイクロジム・ブティックスタジオ×経営・運営セミナー
12月17日開催

近年、日本でも欧米のように、特徴的なマイクロジムやブティックスタジオの設立が目立つようになってきました。その流れは、都市部から地方へも広がってきています。今後、日本においても、ますます小規模目的型のジム、スタジオは増えてくることでしょう。しかし、すべてのジム、

スタジオが成功、成長するとは限りません。実際、その多くが苦戦しています。では、成功、成長するためには、何が必要で、どうすればよいのでしょうか？

『フィットネスビジネス』『月刊NEXT』両編集部は、不安を抱えつつも、前向きにキャリアを開こうとするトレーナー・インストラクター経営者の方々や、企業内で新規事業の創出を担う方々にヒントと勇気を提供できないだろうかと思いました。そこで、第8回目となる「マイクロジム・ブティックスタジオ×経営・運営セミナー」では、実際に小規模目的型のジム、スタジオの経営・運営をサクセスフルに行っている4社の経営者の方々にご登壇いただき、そのノウハウを公開していただくとともに、さらに懇親会を通じて、参加者ともどもその後につながる人間関係を構築していただき、未来の業界を牽引するだろうトレーナー・インストラクター、または新業態の経営者・運営者予備軍を支援したいと考えました。

小規模ながら対象顧客を絞り込み、そのインサイトを捉え、カスタマー・エクスペリエンス(顧客体験)を高めたジム、スタジオは、立地にかかわらず成功するエッセンスを含んでいます。起業や企業内で新規事業の創出を考えているの方々、どうぞ奮ってご参加ください。

【セミナー概要】

講師: 株式会社ジムフィールド 代表取締役 郡勝比呂氏
株式会社fan's 代表取締役 古谷篤典氏
株式会社MPBR(マスターピースボディルーム)
代表取締役 大岩俊貴氏
b-monster株式会社 代表取締役 塚田真琴氏

名称: 第8回マイクロジム・ブティックスタジオ
× 経営・運営セミナー

日時: 2020年12月17日(木)13:50~18:30

主催: 株式会社クラブビジネスジャパン

協賛: 豊田通商、プリコ(アメアスポーツジャパン)、
ジョンソンヘルステックジャパン

会場: FORUM8(フォーラム・エイト)渋谷 991会議室
(住所: 東京都渋谷区道玄坂2-10-7 最寄り駅: 渋谷駅「ハチ公口」より徒歩5分、渋谷マークシティ4F「道玄坂上方面口」より徒歩1分)

電話番号: 03-3780-0008

※当日は、オンラインLIVE配信も行います

セミナー参加費: フィットネスビジネスご購入者
¥5,000(税込)

一般の方: ¥6,000(税込)

※ご入金後のキャンセルによる返金は致しかねますの、予めご了承ください。

定員: 60名(先着順)

※定員を超えた場合は入場できません。予めご了承ください。お早めのお申し込みをお勧めします。

※注意事項

・アルコール消毒を設置させていただきますので、ご協力をお願いいたします。また、当日はできるだけマスクを着用するなど体調管理には十分にご注意ください。

詳細・お申込みはこちら↓

<https://business.fitnessclub.jp/articles/-/427>

クラブビジネスジャパン

「フィットネス・スポーツ業界

合同リクルートフェア2022」

開催決定! 出展企業の募集を開始

株式会社クラブビジネスジャパンは、「フィットネス・スポーツ業界合同リクルートフェア2022」の開催を決定いたしました。2016年から毎年開催し、来年第6回目を迎えるリクルートフェア。現在、出展企業さまを募集しております。ぜひ優秀な人材の獲得に、ご活用ください。

【開催日程】

東京会場: 2021年2月25日(木)

@TKPガーデンシティPREMIUM品川

(東京都港区高輪4丁目11-16 京急第11ビル)

大阪会場: 2021年3月2日(火)

@TKPガーデンシティPREMIUM心斎橋

(大阪府大阪市中央区南船場4-3-2

ヒューリック心斎橋ビル)

【お問い合わせ】

株式会社クラブビジネスジャパン

『リクルートマガジン編集部』

Tel: 03-5459-2841

Fax: 03-3770-8744

Mail: info@fitnessclub.jp

Member's Board

会員掲示板

アイレックススポーツクラブ新店舗 「ヨガ&ジム アイレックス・ライト+24岡崎戸崎」

愛知県内に24店舗のフィットネスクラブを展開する、アイレックススポーツライフ株式会社(本社:愛知県豊川市千歳通4-18 代表取締役 笠原盛泰)は、2021年1月(予定)、岡崎市戸崎町に「ヨガ&ジム アイレックス・ライト+24岡崎戸崎」をオープンいたします。アイレックスブランドとして、愛知県内25店舗目の出店で、岡崎市内では、昨年10月にオープンしたアイレックス・ライト岡崎北(井ノ口町)に続く、2店舗目となります。

同店は、女性やシニアに優しい24時間ジムのコンセプトとし、最新のマシンジムに最新のホットヨガスタジオ、さらには暗闇系のプログラムもできるフリースタジオといった多彩なアイテムでお客様のニーズに応えます。さらに、身体改善教室や姿勢リセットなど、健康増進のためのソフトなプログラムも提供し、トレーニングフリークからシニアまで年齢を問わず、目的や体力レベルに合わせて、どなたでも楽しんでいただける多様なラインナップをご用意します。また、シャワーブース、個室更衣室を設け、コンパクトでありながらも上質な空間と専門スタッフによるサービスを提供します。なお、同店は、24時間営業として利便性を高め、スタッフ不在時も、大手警備会社が常時管理しているため、安心してご利用いただけます。

アイレックススポーツライフでは、アイレックスの独自戦略である地域密着と、愛知県内における多業態でのドミナント戦略をさらに進めて、地域の生活者の多様なニーズ

に応え、健康で快適なフィットネスライフを提供してまいります。



〈アイレックス・ライト+24 他店舗イメージ〉

ilex
SPORTS LIFE

<施設概要>

店舗名 : ヨガ&ジム アイレックス・ライト+24岡崎戸崎
所在地 : 岡崎市戸崎町字屋敷3-2 岡崎ビル1F
延床面積 : 約358㎡ ※予定
開業予定 : 2021年1月 ※予定
施設内容 : トレーニングジム、ホットヨガスタジオ、
リトレーニングエリア、更衣ブース、
シャワールーム、ロッカースペース、フロント
URL : <http://www.ilex-light.com/okazakitosaki/>

◆上記に関するお問い合わせ等は、お気軽に下記までご連絡ください。

アイレックススポーツライフ株式会社 笠原(拓馬)、屋地
Tel:0533-80-7807 Fax:0533-80-7808
E-mail: kasahara.t@hakuyo-corp.co.jp

Member's Board

会員掲示板

名古屋最上級のフィットネスが名駅エリアに誕生 アイレックス・ザ・クラブ名駅SKY ~2021年1月 オープン~

愛知県内で24店舗のフィットネスクラブを展開する、アイレックススポーツライフ株式会社(本社:愛知県豊川市千歳通4-18 代表取締役 笠原盛泰)は、このたび、名古屋駅前に位置する名古屋ビルディングの最上階に、天空のプレミアムフィットネス「アイレックス・ザ・クラブ名駅SKY」をオープンいたします。

アイレックス・ザ・クラブ名駅 約10年の営業を経て、新規移転オープン

2011年、老舗ホテルのキャッスルプラザ内に、アイレックス・ザ・クラブ名駅は誕生しました。上質な空間、利便性の高いサービス、質の高いトレーナー、温かいおもてなしを追求し、多くの会員様にご愛顧賜りました。そして、この度、キャッスルプラザの営業終了に伴い、新規移転オープンいたします。

抜群のアクセスと名古屋駅表玄関を眺望する贅沢な空間

「アイレックス・ザ・クラブ名駅SKY」は、名古屋駅前ロータリーに面し、1Fに高級ブティックが入居する名古屋ビルディングの最上階(14F)にオープンします。ユニモールからも直結しており、近隣企業はもとより、名駅を経由するオフィスワーカーにも便利なロケーションです。全面ガラス張りのフロアからの眺めは、昼夜それぞれに違った趣をお楽しみいただけます。

名駅エリア最充実のジムエリア

フィットネスクラブの定番設備である、ジムエリアマシンは全22種類を用意し、名駅エリアでは最充実のラインナップです。マシンは、オリンピックの選手村にも採用された、イタリア・Technogym社製の最上級グレードArtisを導入。マシンには、最新のITを活用した運動履歴を記録する専用のMyWellnessシステムも搭載し、会員様お一人おひとりに最適なトレーニングプランを提案します。

また、これまでご好評いただいていたパーソナルトレーナー

も多数配し、会員様を目的達成へと導きます。店舗では、ボディビル愛知県チャンピオンの実績もある林宏樹が統括トレーナーを務め、質の高いトレーニングを提案いたします。

女性に人気のホットヨガは溶岩浴フロア

女性に人気のヨガプログラムも、専用スタジオでご提供します。フロアには天然の溶岩石を敷き詰め、いわゆる溶岩浴をしながらのヨガプログラムをお楽しみいただけます。

溶岩ホットヨガでは、より心地よい発汗を促し、癒しの効果も高めます。

専用スタジオでVRサイクルプログラム

専用のVRサイクルスタジオでは、Lesmills社「THE TRIP」を導入し、大スクリーンにVR映像を投影し、非日常感を楽しみながらのエクササイズを提供します。段差を付けたバイク配置で、どこからでもVR映像を見やすくし、没入感の高い映像をお楽しみいただけます。

当クラブは、愛知県「安全・安心宣言施設」登録フィットネスクラブとして、経済産業省に認められたガイドラインを運用し、感染予防を徹底いたします。また、免疫カアップが期待できるレッスンプログラムの推進などサービスの拡充を進め、新型コロナウイルス感染予防対策に努めるとともに、楽しく心身の健康増進に寄与できるクラブづくりを目指します。

<施設概要>

店舗名: プレミアムフィットネス アイレックス・ザ・クラブ名駅SKY
所在地: 名古屋市中村区名駅4丁目6番17号名古屋ビルディング14階
延床面積: 821.5㎡
開業予定: 2021年1月11日 ※予定
入会受付開始: 2020年11月1日 ※予定
URL : <https://www.ilex-sports.com/meieki/>
施設内容: トレーニングジム、SKYスタジオ、溶岩ホットヨガスタジオ、
VRサイクルスタジオ、ロッカールーム、シャワーエリア、
フロント、ラウンジ

◆上記に関するお問い合わせ等は、お気軽に下記までご連絡ください。

アイレックススポーツライフ株式会社 事業企画部長 鈴木伶
Tel 0533-80-7807 fax 0533-80-7808 suzuki.r@ilex-sports.co.jp

Associate members

賛助会員紹介

洋也株式会社



企業PR

洋也株式会社(ヨウヤ カブシキカイシャ)と申します。私たちは業務用運動機能測定機や家庭用フィットネス器具、美容関連商品の開発・製造・輸入・販売をおこなっています。けっして大きな会社ではありませんが、皆さまの美容と健康に寄り添う企業であり続けるため、全社一丸となり「より美しく、より効果的に、よりよい体づくり」の追求に取り組んでいます。

主要商品・サービス

「運動機能測定機 ScanLeader」は日本初登場のセンサー式業務用測定機です。フォースプレートと身体に取り付けたセンサーを感知して測定することにより、計測時の誤差を小さく抑えることができます。

本機には運動効果測定と可動域測定の2つのプログラムがセットされており、フィットネスやリハビリなど目的や設置場所に合った活用が可能です。モニターに表示される指示に従いゲーム感覚で測定を行うので、年齢や性別を問わず誰でも手軽に楽しみながら取り組めます。

また、測定結果はプリントアウトするほか、スマホの専用アプリでも確認することが可能で、トレーニング、リハビリ、運動促進などの目標設定やモチベーションアップに効果的です。

資料請求や導入のご相談などお気軽にお問い合わせください。

<詳しくはこちらをご覧ください>

<https://scanleader.jp>

会社概要

会社名／洋也株式会社
代表者／代表取締役社長 呉 宜漂
所在地／大阪府大阪市中央区本町3-5-5-6F
担当部署／営業部
担当者／奥田 貴章
連絡先／06-6121-2996
e-mail／okuda@stylishjapan.co.jp
URL／<https://yony.co.jp>

Associate members

賛助会員紹介

株式会社ムジント



企業PR

株式会社ムジントは、「IT×フィットネス」を軸に事業を展開している会社です。フィットネス業界の求人サイト【FITNESS SALON】を始め、オンラインパーソナルジムの比較サイト【宅トレNAVI】、リスティング広告事業を行っております。

主要商品・サービス

フィットネス業界に特化した求人サイト「FITNESS SALON」の運営。2019年12月にリリースし、半年間で登録者は5,000名超の急成長中の求人サイトです。

▼特徴

- ・平均応募数は1ヶ月で20名以上
- ・有資格者が多数登録
- ・オフター機能でターゲットにピンポイントでアプローチが可能
- ・ジムインストラクターやパーソナルトレーナーの求人に強い
- ・Indeedや求人ボックス、Google for Jobsなどへも無料掲載
- ・費用対効果が抜群に高い

▼顧客の声

「1ヶ月で4名の経験者が採用できた」
「今まで掲載した求人サイトのなかで最も費用対効果が高かった」
「今後はFITNESS SALON以外は使わない」

求人をご検討中の企業さまや今後の採用活動のために一度話を聞いてみたい企業さまなど、お気軽にお問い合わせください。

会社概要

会社名／株式会社ムジント
代表者／代表取締役 新田勢剛
所在地／神奈川県横浜市都筑区中川中央1-30-1
プレミアヨコハマ3F
担当者／川崎雄太
連絡先／045-910-6410
E-mail／info@mujinto.co.jp
URL／<https://mujinto.co.jp/>

New Clubs

出店情報

11月のオープンクラブ

ダンロップスポーツクラブ春日部

所在地:埼玉県春日部市下柳420-1

●FIA会員

APPLE GYM八王子

所在地:東京都八王子市子安町1-1-3

HYPER FIT24出雲斐川

所在地:島根県出雲市斐川町荘原136

快活クラブFIT24下関綾羅木

所在地:山口県下関市綾羅木新町3-2-1

REAL WORKOUT調布

所在地:東京都調布市布田2-1-3

アクトスWill_G山田町中央

所在地:岩手県下閉伊郡山田町川向町5-6

FIT365行田持田

所在地:埼玉県行田市大字持田字油免2160-1

FIT365前橋荒牧

所在地:群馬県前橋市荒牧町2-1-3

FIT365かみしんプラザ

所在地:大阪府大阪市東淀川区大隅1-6-12

エニタイムフィットネス北見

所在地:北海道北見市本町4-2-15 1F

エニタイムフィットネスいわき内郷

所在地:福島県いわき市内郷御厩町前田114 1F

エニタイムフィットネス白山横江

所在地:石川県白山市横江町土地区画整理事業地
6街区12 1F

エニタイムフィットネス古河

所在地:茨城県古河市雷電町2708-4 2F

エニタイムフィットネス神栖大野原

所在地:茨城県神栖市大野原3-388-1 2F

エニタイムフィットネス佐倉

所在地:千葉県佐倉市石川293-1 1F

エニタイムフィットネス東金

所在地:千葉県東金市押堀102-1 1F

エニタイムフィットネス柏大山台

所在地:千葉県柏市大山台1-37 2F

エニタイムフィットネス厚木文化会館前

所在地:神奈川県厚木市恩名1-10-68 1F

エニタイムフィットネスイオンタウン岡崎見合

所在地:愛知県岡崎市美合町つむぎ南1-1

エニタイムフィットネス勝川

所在地:愛知県春日井市勝川町7-37 1F

エニタイムフィットネス一宮大和

所在地:愛知県一宮市宮地2-11-11 1F

エニタイムフィットネス西春

所在地:愛知県北名古屋市中之郷天神8-1 2F

エニタイムフィットネス四日市富田

所在地:三重県四日市市東茂福町3-15 1-2F

エニタイムフィットネス長岡京

所在地:京都府長岡京市開田4-22-5

エニタイムフィットネス吹田高浜

所在地:大阪府吹田市高浜町16 1-2F

エニタイムフィットネス八幡西茶売町

所在地:福岡県北九州市八幡西区茶売町1-2 1-2F

エニタイムフィットネス小倉金田

所在地:福岡県北九州市小倉北区金田1-2-6 2F

Issue

記事

米アップル、アプリ内イベント課金を一時免除

米アップルはスマートフォン「iPhone」などのアプリ内で開くライブなどの有料イベントに課している30%の手数料を、2020年末まで免除すると明らかにした。新型コロナウイルスの影響で対面式のイベントを開けないケースが増えていることに配慮した一時的な措置だとしている。

アップルは同社の基本ソフト「iOS」上などで配信する有料アプリについて、開発者に原則30%の手数料の支払いを求めている。アプリ内で開く講演会や料理教室、フィットネス講座などのオンラインイベントで得られる収益についても課金対象としてきた。

(2020.10.2 日経MJ)

凸版印刷とFIGUR8、筋骨格センサーを活用した
オンラインフィットネスの実証実験を実施

凸版印刷株式会社と米FIGUR8 Inc. は、個人の人体情報を活用したサービスの開発に向けて2020年2月より協業している。今回両社は、新型コロナウイルスなどの影響により需要が高まるオンラインフィットネス業界向けに、筋骨格センサーを活用し、個人の身体動作の客観的定量データを高精度、短時間で計測・取得・分析。計測データに基づいたトレーニング指導を提供する実証実験を実施。トレーナー、被験者双方にデータ活用の価値を見出す結果を得た。

両社は今後、本実証実験の成果を基に、ボディーワーカーやトレーナー、理学療法士、整形外科医、アスリートやパートナー企業と協力し、フィットネス、リハビリ、スポーツ産業向けに2022年度内のサービス販売を目指していく。

(2020.10.7 日本経済)

習い事の費用半額に 千葉市が補助制度

千葉市は学習塾や音楽教室など習い事の費用に関し、半額を補助する事業を始めた。新型コロナウイルスの感染予防策を講じている事業者が対象で、利用者一人あたりの補助額や利用回数に上限は設けない。習い事の受講を後押しし、コロナ禍で利用者が減った事業者を支援する。

期間は2021年3月8日(申込日ベース)までで、フィットネス教室やパソコン講座などさまざまな習い事を対象とする。各教室に割引チケットを用意し、必要事項の記入と利用者の本人確認が完了すれば料金を半額にする。

対象事業者を紹介する特設サイトも開設。今後3,000種類の講座を掲載する予定だという。市の担当者は「小規模事業者を中心に集客減に悩む声は多い。収益を下支えしつつ、文化活動の活性化を後押ししたい」と話している。

(2020.10.7 日本経済)

グランエレメント(滋賀県米原市) —元ゴルフ場、快適アウトドア

かつてゴルフ場だった一面の芝生、広い池を囲んで点在する大型テントやキャビン。リゾート気分を味わえる豪華なキャンプ、グランピング施設の「グランエレメント」(滋賀県米原市)が人気だ。新型コロナウイルスの感染拡大を受けた緊急事態宣言で1ヶ月休業したものの、8～9月は15棟の宿泊施設がフル稼働の状態に戻った。

「キャンプの開放感とホテルの快適さのいいところ取りだった」。梅園いつ子さんは初めてのグランピングを堪能した。40代女性4人で宿泊し、空調の効いたキャビンの大きな窓から滋賀県最高峰の伊吹山を眺めた。

4人で1泊12万円だが、政府の旅行需要喚起策「Go Toトラベル」を使って実質8万円で済んだ。「景色やサービス、ゆったり感到満足した。また来たい」と梅園さん。記念撮影の場所やカメラの角度まで細かく教えてくれたスタッフにもいい印象を持った。

グランエレメントは2017年6月に開業した。敷地面積は4.7万平方メートル。宿泊施設にはベッドや冷蔵庫、デッキなどがある。全棟が池に面して専用のカナディアンカヌーと船着き場を持つ。4～11月の8ヶ月営業で1万人宿泊する。3ヶ月前からwebで予約を受け付け、土日は一瞬で完売するという。再開後はソーシャルディスタンス(社会的距離)が取れる点も評価された。

(2020.10.11 日経MJ)

静岡県、65歳以上に独自のフレイル予防 3市町で

静岡県は要介護一歩手前のフレイル(虚弱)の予防事業を始めた。三島と磐田両市、川根本町で体力測定を実施し、一定期間後にどれだけ改善したか追跡する。国は2020年度に75歳以上の後期高齢者の保健事業にフレイル対策を導入した。県は65歳以上の国民健康保険の被保険者から独自に実施し、健康づくりと医療費の抑制を図る。

第1弾として川根本町で9月に測定会を開いた。三島市、磐田市も10月にそれぞれ3日間、地域の集会所などで予定する。身長、体重、握力のほか、筋肉量を体組織計で調べる。立ち上がる早さやバランス感覚も測って点数を付ける。

(2020.10.12 日本経済)

奥ごもりでフィットネス機器堅調 —手軽な運動、「長続き」に工夫

近年の健康志向の高まりで、フィットネスクラブの利用者数は増加傾向にあった。しかし、新型コロナウイルスのクラスター感染が発生したこともあり、その利用者数は減少している。経産省の特定サービス産業動態統計調査によると、緊急事態宣言が発令されていた時期の利用者数は激減し、4月は前年同月比で82%減、5月は同95%減となった。それに伴い自宅でエクササイズをする機運が高まり、4月以降フィットネス機器の販売が堅調に推移している。

(2020.10.14 日経MJ)

ミラー越しに疑似インストラクター、中国新興が開発

近年、台頭してきたホームフィットネスが、Covid-19パンデミックにより急成長を遂げている。ホームフィットネスのユニコーン企業、米「Peloton(ペロトン)」が2020年6月30日に発表した財務報告によると、同社は第4四半期に8910万ドル(約94億円)の利益を上げたという。

家庭用のスマートフィットネス機器を扱う米国メーカーにはランニングマシンやフィットネスバイクのペロトン、ローイングマシン(ボートこぎ運動機器)の「Hydrow」、フィットネスミラー10万台以上を販売した「Mirror」などがある。このMirrorをベンチマークとして、中国では「myShape」が量産版スマートAIフィットネスミラーをリリースした。

myShape創業者の馮偉氏によると、この商品には3つの特徴がある。1つ目は鏡面ディスプレイ。ディスプレイにはインストラクターの動画に加えて自分の全身を映し出せる。2つ目は鏡面フィードバック。ユーザーは鏡の中でフィットネスコーチと自分の全身の動きの両方を同時に見ることができ、リアルタイムで動作や姿勢を調整しやすい。使い勝手がよく、達成感も得やすい。3つ目はバーチャルインストラクター。フィットネスミラーに組み込まれた3Dディープラーニングカメラがユーザーの全身の3D運動データをリアルタイムでキャプチャし間違った動きをその場で指摘する。

myShapeは国際的に有名なフィットネス機器ブランドと共同でAIフィットネスミラーの国際版をリリース、80ヶ国以上で販売を始めた。

(2020.10.15 日本経済)

キリンビバ、在宅勤務者に健康支援サービス 動画や通販

キリンホールディングス傘下のキリンビバレッジは在宅勤務をする従業員の健康維持を支援する法人向けサービスを始めた。ウェブ上で契約した企業の社員が、機能性表示食品や特定保健用食品といった同社の商品を購入できる。健康関連の動画も配信する。在宅勤務の長期化を背景に、運動不足への意識や健康への関心が高まっていることに対応する。また、新たに「キリン ナチュラルズ ベーシックプラン」として法人向け月額サービスを始めた。料金は登録人数に応じて3万円から。契約企業の社員は「プラズマ乳酸菌」を使った「キリン iMUSE 水」のほか、野菜・果物を使ったスムージーなどを購入できる。

このほか健康関連のセミナーに加え、メタボやメンタルケア対策の動画も配信する。利用者は無料で視聴できる。動画を視聴すれば最大で月500円分のポイントを取得でき、ウェブ上の買い物にも使える。

(2020.10.19 日本経済)

ティップネス、オンラインフィットネス配信サービス「torcia」をバージョンアップ

株式会社ティップネスは、8月からスタートしたオンラインフィットネス配信サービス『torcia(トルチャ)』をバージョンアップする。日本テレビアナウンサーが週替わりで登場する「顔トレ」をはじめとする新レギュラープログラムの大量投入に加え、人気のお目覚め&おやすみストレッチの拡充、チャット機能の追加など、より楽しくバラエティ豊かになって、宅トレを楽しむ人々を応援する。

(2020.10.27 日本経済)